

平成30年度

計算書類

【恩田地域ケアプラザ拠点区分】

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

横浜市恩田地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	73,110,000	75,545,507	△2,435,507		
	居宅介護支援介護料収入	23,110,000	23,231,052	△121,052		
	居宅介護支援介護料収入	19,330,000	19,722,149	△392,149		
	介護予防支援介護料収入	3,780,000	3,508,903	271,097		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,380,000	4,682,722	△302,722		
	事業費収入	4,380,000	4,682,722	△302,722		
	その他の事業収入	45,620,000	47,631,733	△2,011,733		
	補助金事業収入(公費)	150,000		150,000		
	補助金事業収入(一般)		321,474	△321,474		
	受託事業収入		873,739	△873,739		
	受託事業収入(公費)	45,470,000	46,436,520	△966,520		
	経常経費寄附金収入	220,000	223,000	△3,000		
	受取利息配当金収入		250	△250		
	その他の収入	1,580,000	1,282,599	297,401		
	受入研修費収入	80,000	31,000	49,000		
	雑収入	1,500,000	1,219,115	280,885		
	その他の収入		32,484	△32,484		
	雑収入	1,500,000	1,219,115	280,885		
	事業活動収入計(1)		74,910,000	77,051,356	△2,141,356	
事業活動による収支	支出	人件費支出	54,830,000	55,096,901	△266,901	
		職員給料支出	35,270,000	35,177,343	92,657	
		職員賞与支出	7,050,000	6,930,845	119,155	
		非常勤職員給与支出	5,570,000	5,280,042	289,958	
		退職給付支出	90,000	1,080,254	△990,254	
		法定福利費支出	6,850,000	6,628,417	221,583	
		事業費支出	2,920,000	3,112,767	△192,767	
		教養娯楽費支出	800,000	795,365	4,635	
		水道光熱費支出	1,200,000	1,236,480	△36,480	
		消耗器具備品費支出	100,000	145,274	△45,274	
		保険料支出	320,000	369,760	△49,760	
		賃借料支出	150,000	58,320	91,680	
		車輛費支出	350,000	505,705	△155,705	
		雑支出	0	1,863	△1,863	
		事務費支出	15,500,000	14,813,566	686,434	
		福利厚生費支出	160,000	159,887	113	
		旅費交通費支出	210,000	207,754	2,246	
		研修研究費支出	190,000	173,910	16,090	
		事務消耗品費支出	1,040,000	1,032,613	7,387	
	印刷製本費支出	10,000		10,000		
	修繕費支出	60,000	6,170	53,830		
	通信運搬費支出	1,450,000	1,300,227	149,773		
	会議費支出	20,000	13,990	6,010		
	広報費支出	400,000	343,440	56,560		
	業務委託費支出	8,800,000	8,760,211	39,789		
	検査委託費支出	290,000	281,016	8,984		
	医事委託費支出	340,000	336,000	4,000		
	清掃委託費支出	1,060,000	1,050,057	9,943		
	保守委託費支出	420,000	413,254	6,746		
	講師料委託費支出	730,000	721,041	8,959		
	その他の委託費支出	5,960,000	5,958,843	1,157		
手数料支出	160,000	127,160	32,840			
保険料支出	130,000	128,780	1,220			
賃借料支出	1,150,000	1,142,424	7,576			
租税公課支出	670,000	369,000	301,000			
保守料支出	865,000	853,470	11,530			
渉外費支出	115,000	110,602	4,398			

横浜市恩田地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
支出	諸会費支出	70,000	63,000	7,000		
	雑支出		20,928	△20,928		
	雑支出		20,928	△20,928		
	事業活動支出計(2)	73,250,000	73,023,234	226,766		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,660,000	4,028,122	△2,368,122		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	120,000	116,304	3,696	
		車両運搬具取得支出	120,000	116,304	3,696	
	施設整備等支出計(5)	120,000	116,304	3,696		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△120,000	△116,304	△3,696			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		958,770	△958,770	
		退職給付引当資産取崩収入		958,770	△958,770	
		その他の活動収入計(7)		958,770	△958,770	
	支出	積立資産支出	700,000	754,190	△54,190	
		退職給付引当資産支出	700,000	754,190	△54,190	
		事業区分間繰入金支出	840,000	840,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,540,000	1,594,190	△54,190			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,540,000	△635,420	△904,580			
予備費支出(10)		1,370,000	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,276,398	△3,276,398		
前期末支払資金残高(12)		22,345,720	22,345,720	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,345,720	25,622,118	△3,276,398		

横浜市恩田地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	75,545,507	73,899,051	1,646,456
	居宅介護支援介護料収益	23,231,052	22,866,674	364,378
	居宅介護支援介護料収益	19,722,149	18,987,711	734,438
	介護予防支援介護料収益	3,508,903	3,878,963	△370,060
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,682,722	3,017,043	1,665,679
	事業費収益	4,682,722	3,017,043	1,665,679
	その他の事業収益	47,631,733	48,015,334	△383,601
	補助金事業収益(一般)	321,474	150,000	171,474
	受託事業収益	873,739		873,739
	受託事業収益(公費)	46,436,520	47,865,334	△1,428,814
	経常経費寄附金収益	223,000	220,000	3,000
	その他の収益	32,484	330,410	△297,926
	その他の収益	32,484	330,410	△297,926
	サービス活動収益計(1)		75,800,991	74,449,461
サービス活動増減の部	人件費	57,042,321	53,244,042	3,798,279
	職員給料	35,177,343	31,812,149	3,365,194
	職員賞与	6,930,845	6,259,954	670,891
	賞与引当金繰入	2,150,000		2,150,000
	非常勤職員給与	5,280,042	7,764,383	△2,484,341
	退職給付費用	875,674	1,488,355	△612,681
	法定福利費	6,628,417	5,919,201	709,216
	事業費	3,112,767	3,052,997	59,770
	教養娯楽費	795,365	770,693	24,672
	水道光熱費	1,236,480	1,204,827	31,653
	消耗器具備品費	145,274	90,704	54,570
	保険料	369,760		369,760
	賃借料	58,320		58,320
	車輛費	505,705	836,085	△330,380
	雑費	1,863	150,688	△148,825
	事務費	14,813,566	15,045,448	△231,882
	福利厚生費	159,887	35,190	124,697
	旅費交通費	207,754	158,383	49,371
	研修研究費	173,910	150,436	23,474
	事務消耗品費	1,032,613	877,334	155,279
	印刷製本費		50	△50
	修繕費	6,170	156,330	△150,160
	通信運搬費	1,300,227	1,180,376	119,851
	会議費	13,990	7,884	6,106
	広報費	343,440	85,320	258,120
	業務委託費	8,760,211	10,089,503	△1,329,292
	検査委託費	281,016		281,016
	医事委託費	336,000		336,000
	清掃委託費	1,050,057		1,050,057
	保守委託費	413,254		413,254
	講師料委託費	721,041		721,041
	その他の委託費	5,958,843	10,089,503	△4,130,660
	手数料	127,160	60,300	66,860
	保険料	128,780	391,400	△262,620
賃借料	1,142,424	860,976	281,448	
土地・建物賃借料		19,200	△19,200	
租税公課	369,000	754,200	△385,200	
保守料	853,470	72,900	780,570	
渉外費	110,602	85,666	24,936	
諸会費	63,000	60,000	3,000	
雑費	20,928		20,928	
雑費	20,928		20,928	
費用				

横浜市恩田地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	減価償却費	139,400	224,374	△84,974	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△75,001	75,001	
	サービス活動費用計(2)	75,108,054	71,491,860	3,616,194	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	692,937	2,957,601	△2,264,664	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	250	209	41
		その他のサービス活動外収益	1,250,115	1,378,103	△127,988
		受入研修費収益	31,000	126,400	△95,400
		利用者等外給食収益		8,200	△8,200
		雑収益	1,219,115	1,243,503	△24,388
		雑収益	1,219,115	1,243,503	△24,388
	サービス活動外収益計(4)	1,250,365	1,378,312	△127,947	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,250,365	1,378,312	△127,947
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,943,302	4,335,913	△2,392,611	
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	1		1
		特別収益計(8)	1		1
	費用	事業区分間繰入金費用	840,000	840,000	0
		特別費用計(9)	840,000	840,000	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△839,999	△840,000	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,103,303	3,495,913	△2,392,610	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,640,138	19,144,225	3,495,913	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,743,441	22,640,138	1,103,303	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,743,441	22,640,138	1,103,303	

横浜市恩田地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部		負債の部			(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,134,461	25,459,549	4,674,912	流動負債	3,113,829	3,548,514
現金預金	27,618,532	23,388,439	4,230,093	事業未払金	1,246,669	△851,669
事業未収金	2,515,929	2,071,110	444,819	職員預り金	170,176	24,179
				事業区分間借入金	3,095,498	2,226,004
				賞与引当金	2,150,000	2,150,000
固定資産	5,784,393	6,004,648	△220,255	固定負債	5,513,070	△197,160
基本財産				退職給付引当金	5,513,070	△197,160
その他の固定資産	5,784,393	6,004,648	△220,255	負債の部合計	12,175,413	3,351,354
車両運搬具	1,871,499	568,000	1,303,499	純資産の部		
車両運搬具減価償却累計額	△1,764,885	△567,999	△1,196,886	基本金		0
器具及び備品	518,832	518,832	0	国庫補助金等特別積立金		
器具及び備品減価償却累計額	△382,543	△252,835	△129,708	その他の積立金		
退職給付引当資産	5,513,070	5,710,230	△197,160	次期繰越活動増減差額	23,743,441	22,640,138
その他の固定資産	28,420	28,420	0	(うち当期活動増減差額)	1,103,303	△2,392,610
				純資産の部合計	23,743,441	22,640,138
資産の部合計	35,918,854	31,464,197	4,454,657	負債及び純資産の部合計	35,918,854	31,464,197
						4,454,657

計算書類に対する注記（恩田地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（2）引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、横浜市社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

- ①社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の主宰する民間社会福祉事業従事者年金共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- （1）恩田地域ケアプラザ拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
居宅介護支援事業
地域活動交流事業
包括支援センター事業
- （3）拠点区分資金収支計算書（別紙3(㊹)）は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

計算書類に対する注記（恩田地域ケアプラザ拠点区分用）

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。